



日本建築家協会 会長

芦原 太郎氏

新国立設計提案、事前公開を評価

新国立競技場の技術提案書が公表され、議論は景観・コスト・工期といった当初の問題から外観デザインについての議論へと収束しようとしている。新たな設計案の決定が来週に迫る中で、新国立競技場をめぐる混乱からどのような教訓を学び、今

インタビュー

後の公共建築設計においてどう生かしていくべきなのか、日本建築家協会の芦原太郎会長に聞いた。

芦原会長は、「事前に情報を公開して国民のコンセンサスを取ろうとするのは英断だった」と事前に技術提案書を公開した点を高く評価する。以前から市庁舎や交流施設といった公共建築で住民参加型のワークショップや公開審査は行われてきたが、今回のような国家プロジェクトで決定プロセスの一部を公開したことは「公共建築のつくり方として、国民が参加する当事者意識を持つ大きな一歩になる」からだ。

来週には設計・施工者が決定する見通しだが、情報公開と透明性の確保はこれからも続ける必要があると強調する。特に今回は設計者と施工者がチームを組む設計・施工一貫方式（DB方式）が採用されているだけに、「国民の理解を得るためには、PM（プロジェクト・マネジメント）やCM（コンストラクション・マネジメント）といったプロジェクト全体をマネジメントする役割を入れて説明責任と透明性を確保する必要がある」とみる。

国民の参加意識を醸成

「建築には絶対的な『良さ』の基準はない。公共建築においては国民がそれを自分たちの建築として愛していくことが重要だ。選ばれた建築をみんなで育てることで愛着が生まれ、良い建築が生まれる」と強調する。新国立競技場の設計者が決定した後も、その使い方や運営方法などを考える必要があると、「ただ工期・コストを守って完成させるだけでなく、国民を巻き込んでスポーツ振興や外苑のまちづくりに生かすための方法や周辺環境との調和を引き続き考えていく必要がある」と提起する。

「機会が必要になる」と指摘する。その上で、設計者が第三者の立場に立ってコストや品質を管理することが難しくなってきた。専門家によるチェック機能・機構が求められているとした。